今月の情勢 ～経済･金融の動向～

米国経済

米国では、景気対策法（総額 7,870 億ドル）に基づく財政支出や住宅減税の継続、雇用保険の支給期間の延長など景気に配慮した政策が続けられている。米連邦準備制度理事会（FRB）は、2 月 18 日に FRB は金融市場の機能回復が進んだことを背景に公定歩合(プライマリーレート)を約 3 年半ぶりに引き上げたが、3 月の連邦公開市場委員会（FOMC）では、史上最低の 0～0.25%に誘導している政策金利（FF レート）については、当面維持することを示唆。また、3 月 31 日には医療改革法が成立したが、今後 10 年で 9,380 億ドルの政府支出増となる予定である。

国内経済

日本経済は輸出や生産面で改善の動きが続く。3 月の鉱工業生産指数（確報値）は前月比▲0.6%と、12 ヵ月ぶりに低下したが、3 月、4 月はともに上昇が見込まれている。一方、設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の 2 月分は、前月比▲5.4%と前月からの減少幅が拡大したが、これには 12 月（同 20.1%）の反動もあると見られ、総じてみると底入れの動きとなっている。雇用悪化にも歯止めがかかりつつあるが、本格的な回復には時間を要するものと思われる。

株価･為替･金利

日経平均株価は、円高進行、世界的な株価下落などから、2 月上旬に一時 1 万円台割れとなった。しかし、3 月は米株価の上昇などから上昇傾向で推移し、4 月 2 日には企業業績の改善期待などから一時 11,300 円台まで上昇。ただし直近は、人民元の切上げ観測や米大手金融機関が提訴されたことなどが嫌気され、再び 11,000 円を割っている。外国為替市場では、4 月に入り好調な米国経済指標・企業業績の発表が相次いだことから円安・ドル高が進行し、一時 1 ドル＝94 円台半ばとなった。その後は米国株の下落に合わせて円高・ドル安で推移し、直近は 1 ドル＝91 円台となっている。ユーロ・ドル相場は、ギリシャのデフォルト懸念がひとまず後退し、1 ユーロ＝1.36 ドル台までユーロが対ドルで反発した。日本の長期金利の目安である新発 10 年国債利回りは、国債発行圧力が高いなか、デフレ長期化予想の定着や国内機関投資家の購入意欲も根強く、10 年に入ってからは 1.3%台でのもみ合いが続いた。4 月に入り、株価の上昇や米長期金利の上昇などから一時 1.4%台に上昇したが、直近は再び 1.3%台で推移。

原油市況

ユーロ安の進行に伴ってドル安ヘッジ目的での買いニーズが後退したことなどもあり、2 月上旬に一時 70 ドル台割れとなった。しかしその後は反発し、3 月は 80 ドルを挟んでもみ合った。4 月に入り、米国経済指標の好調から原油需要の増加期待が高まり、一時 87 ドル台まで上昇した。直近は、株価下落に合わせて 80 円ドル前半に下落している。

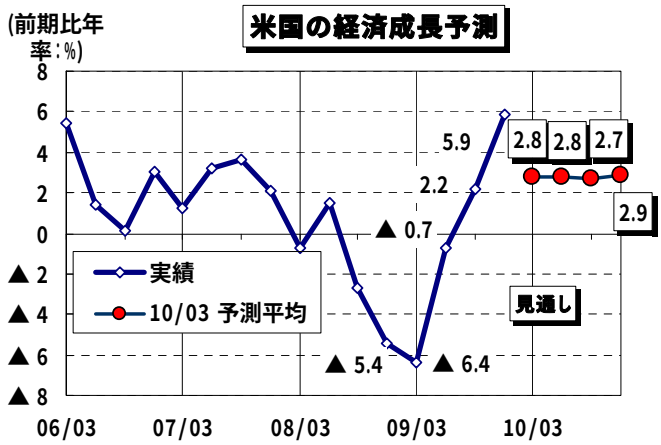
政府･日銀の景況判断と金融政策

政府は、11 月の月例経済報告でデフレを宣言した。これに続き、日銀は、12 月の臨時金融政策決定会合で、国債、社債、CP を担保に 10 兆円程度資金供給する新しい資金供給手段の導入を決定した。なお、3 月の金融政策決定会合では、資金供給額の増額（10 兆円→20 兆円）を決定。

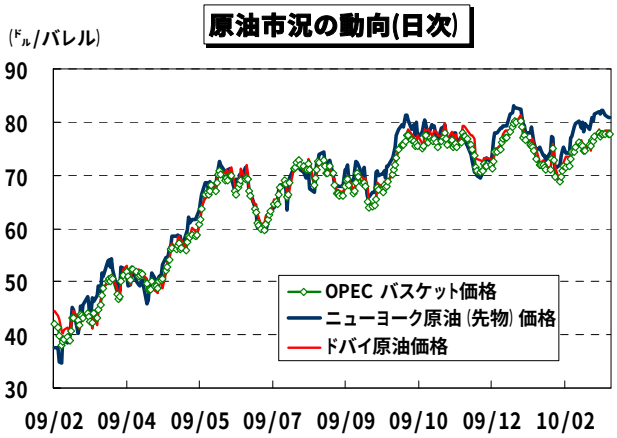
（10.4.20 現在）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

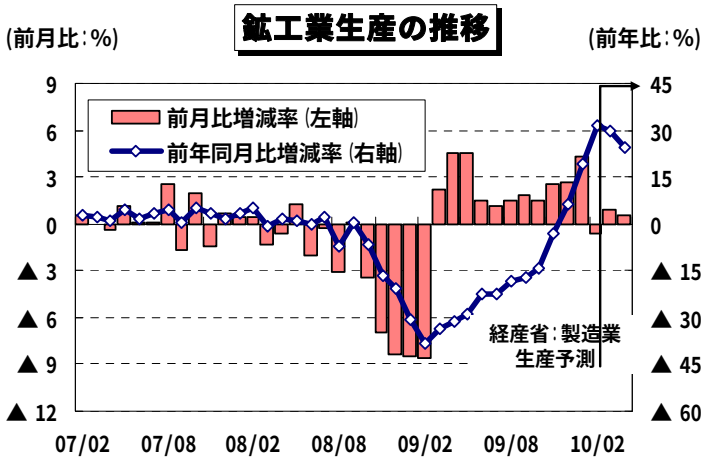
内外の経済金融データ



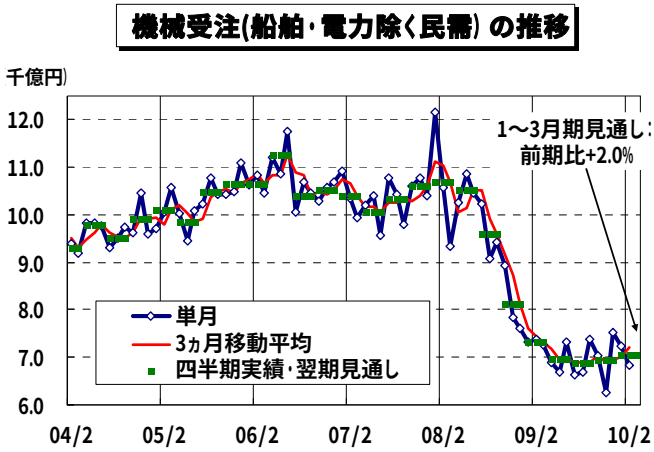
(資料) Bloomberg (米商務省) データより作成　見通しはBloomberg社



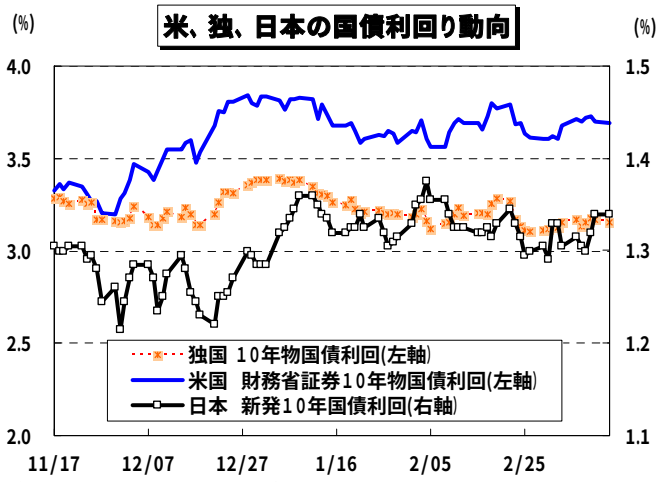
(資料) Bloomberg (OPECデータ等) より作成



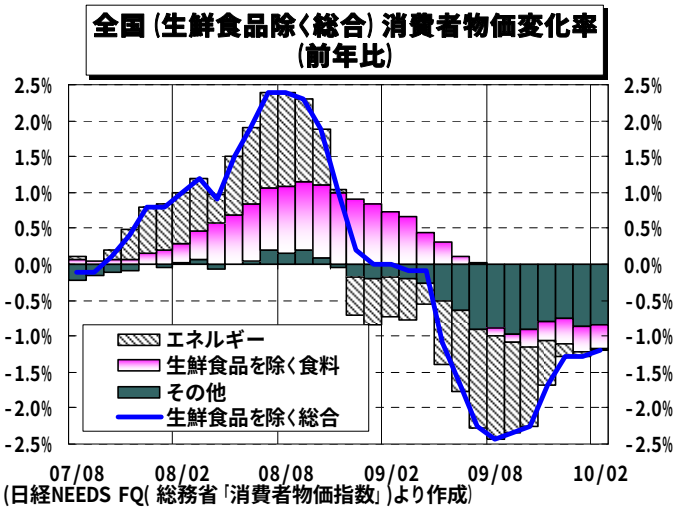
(資料) 経済産業省「鉱工業生産」より作成
(注) 予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済



(資料) 内閣府「機械受注」より作成



(資料) Bloomberg データより作成



(日経NEEDS FQ(総務省「消費者物価指数」)より作成)

(詳しくは、ホームページ-トピックス-〔今月の経済・金融情勢〕http://www.nochuri.co.jpへ)

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます